

5 農林水産業

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	06農林水産業費	01農業費	01農業総務費	※ 551,196
一般	06農林水産業費	01農業費	02農業改良普及費	60,878
一般	06農林水産業費	01農業費	03経営構造対策事業費	789
一般	06農林水産業費	01農業費	04農作物対策費	22,049
一般	06農林水産業費	01農業費	05農業金融対策費	33,046
一般	06農林水産業費	01農業費	07植物防疫費	20,042
一般	06農林水産業費	01農業費	08農業協同組合指導費	308,925
一般	06農林水産業費	01農業費	09農業共済団体指導費	387
一般	06農林水産業費	01農業費	10農業研究所費	89,322
一般	06農林水産業費	02園芸蚕業費	02園芸蚕業振興費	261,018
一般	06農林水産業費	02園芸蚕業費	03果樹研究所費	40,879
一般	06農林水産業費	03畜産業費	02畜産振興費	307,330
一般	06農林水産業費	03畜産業費	03家畜保健衛生費	177,209
一般	06農林水産業費	03畜産業費	04畜産研究所費	108,173
一般	06農林水産業費	04農地費	01農地総務費	※ 3,135,807
一般	06農林水産業費	04農地費	02土地改良費	※ 2,334,353
一般	06農林水産業費	04農地費	03農地防災事業費	※ 932,323
一般	06農林水産業費	04農地費	04農地調整費	659,018
一般	06農林水産業費	05林業費	01林業総務費	※ 2,014,914
一般	06農林水産業費	05林業費	02林業振興指導費	※ 3,149,669
一般	06農林水産業費	05林業費	03森林病虫害防除費	5,462
一般	06農林水産業費	05林業費	04造林費	※ 1,117,462
一般	06農林水産業費	05林業費	05林道費	※ 2,344,751
一般	06農林水産業費	05林業費	06治山費	※ 2,785,078
一般	06農林水産業費	05林業費	07森林林業研究所費	35,414
一般	06農林水産業費	06水産業費	01水産業総務費	※ 12,271
一般	06農林水産業費	06水産業費	02水産業振興費	217,473
一般	06農林水産業費	06水産業費	03水産業協同組合指導費	46,118
一般	06農林水産業費	06水産業費	04漁業調整費	※ 15,057
一般	06農林水産業費	06水産業費	05漁業取締費	55,766
一般	06農林水産業費	06水産業費	06水産研究所費	75,287
一般	06農林水産業費	06水産業費	07漁港管理費	※ 83,492
一般	06農林水産業費	06水産業費	08漁港建設費	※ 843,643
一般	10教育費	07保健体育費	01保健体育総務費	214,271
特別	01農業改良資金貸付金	01農業改良資金貸付金	01農業改良資金貸付金	300,397
特別	01農業改良資金貸付金	01農業改良資金貸付金	02就農支援資金貸付金	6,534
特別	01林業改善資金貸付金	01林業改善資金貸付金	01林業改善資金貸付金	4,860
特別	01県有林県行造林事業費	01県有林県行造林事業費	02県有林費	60,977
特別	01県有林県行造林事業費	01県有林県行造林事業費	04県行造林費	28,714
特別	01沿岸漁業改善資金貸付金	01沿岸漁業改善資金貸付金	01沿岸漁業改善資金貸付金	53,455

1 本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供

1 食料供給機能の強化（とくしまブランド戦略課）

1(1) 活力ある多様な水田農業の推進

ア とくしま米政策推進事業

米の需給調整の円滑な実施や水田の高度利用に対する取組みを支援した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
とくしま米政策推進事業	市町村	地域水田農業ビジョンの策定や生産数量目標の配分等の取組みを支援した。	11,552	10,756

イ 水田活用強化戦略実証事業

「戸別所得補償制度」の活用方針である「徳島県水田活用強化戦略」に基づく、徳島型水田農業の実証や米穀等の需用拡大に取り組んだ。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
(ア) 水田活用強化戦略実証事業	県	徳島型水田農業の現地実証、普及を図った。	1,515	0
(イ) 米消費拡大対策事業	徳島県米穀協会	食生活の改善及び県産米の消費拡大を図った。	939	300

2 安全で安心な食料の安定的な供給（県民くらし安全局、普及指導課、教育研修課、とくしまブランド戦略課安全安心農業推進室、畜産課）

2(1) 農産物の安全性を確保するための体制整備

ア 次世代「とくしま安²農産物」認証事業

○ 新たに、水稻1件、いちご2件、しょうが1件、ゆず3件、すだち1件、うめ1件、ブルーベリー1件、生しいたけ2件、計12件の生産組織等を認定(累計75件、1,942人)した。

○ GAP手法を導入した新制度を設計した。

イ 農薬安全使用等総合推進事業

農薬の適正使用について、農薬使用者に対して指導の徹底を行った。

ウ GAP導入・普及事業

消費者の視点に立った安全で安心な農産物の供給を推進するため、高度なGAP（農業生産工程管理）の導入について、普及指導員が産地への指導・助言を行うとともに、GAPに関する専門知識・技術の習得等による指導者育成を行った。

2(2) 家畜防疫及び衛生対策

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の発生予防に必要な検査及び飼養衛生管理指導を実施するとともに、万一発生した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう危機管理体制を整備した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
家畜衛生対策推進事業	県	各種疾病による家畜の損耗防止と生産率の向上を図った。	5,587
家畜伝染病予防事業	県	家畜伝染病予防法に基づき家畜伝染性疾病の発生とまん延の防止を図った。	19,948
高病原性鳥インフルエンザモニタリング検査事業	県	感染リスクの高い野鳥等の死亡個体のサーベイランスを実施した。	846
家畜伝染病診断・防疫体制整備事業	県	家畜伝染病の迅速診断、的確な防疫を達成するため、防疫機材を整備した	2,645
畜産物の安全・安心確保推進事業	県	家畜保健衛生所の病性鑑定機能を強化するため、施設を整備した。	68,123

2(3) 牛海綿状脳症（BSE）関連対策

牛海綿状脳症の発生予防及びまん延防止のため、24か月齢以上の死亡牛の届出と検査を実施するとともに、感染経路を遮断するため、反すう動物由来たん白質を原料または材料とする飼料等が給与されないよう調査、指導、検査を実施した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
牛海綿状脳症検査事業	県	BSE発生予防とまん延防止を図るため、24か月齢以上の死亡牛の全頭BSE検査を実施した。	7,298
流通飼料対策推進事業	県	飼料適正使用の調査・指導、牛飼料中の動物由来蛋白質の検査等を実施した。	316

3 食育・地産地消の推進（とくしまブランド戦略課，体育健康課）

食育を総合的に推進するとともに、県産品の活用等による地産地消の取組みを促進した。

3(1) とくしま食育推進事業

関係者と連携の上、「第2次徳島県食育推進計画」を策定した。また、各種キャンペーン等の実施による県民運動としての取組促進を行った。

- 食育推進計画策定会議の開催（1月）
- コンビニエンス・ストア等を「食育推進協力店」として登録（延べ239店 平成22年度新たに51店）
- 「新鮮 なっ！とくしま」号を活用した「食育フェア」等各種食育推進キャンペーンの実施
- 食育推進ボランティア（延べ1,543名 新たに152名）及び地産地消協力店（延べ236店新たに36店）の募集，登録

- ボランティア・リーダー研修会の開催（3月，65名の参加）
- ホームページ「とくしまの食育応援団」，「地産地消NEWS」による情報発信
- 地産地消月間（11月）における地産地消協力店を中心としたキャンペーン等の実施

3(2) 栄養教諭を中核とした食育推進事業

- 推進地域：鳴門市，阿波市，上勝町
「子どもから発信！とくしまの食育推進事業」として，各地域の特色ある取組みを通じ，学校・家庭・地域の連携・協力による食育の実践研究を進めた。
- 親子を対象とした「学校給食アイデア料理コンテスト」の実施
- 「食に関する実態調査」の実施

2 本県の特長を生かした活力ある農林水産業の振興

1 「新鮮とくしまブランド戦略」の展開（農林水産政策課，とくしまブランド戦略課，畜産課，水産課）

1(1) 躍る！とくしまブランド事業

本県農林水産業を大きく飛躍させるため，「安全・安心」に裏付けされた産地の供給力の向上，一目で徳島産とわかる商品づくりに加え，「新鮮 なっ！とくしま」号の展開等による「とくしまブランド」の浸透を図った。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
躍る！とくしまブランド推進事業	県	基本方針に沿い，「とくしまブランド」36品目についてブランド化の確立を効果的に推進した。 県内11地区毎の「ブランド産地強化計画」に基づき，生産・流通・販売対策を実施した。 「統一ロゴマーク」の普及推進やHP(新鮮なっ！とくしま通信)による「とくしまブランド」の浸透を図った。	2,062	—
とくしまブランド産地推進事業	市町村，農業協同組合，全農とくしま等	ブランド産地の強化に向け10団体，県域課題の解決のため4団体で事業が実施され，これらの取組みに対して総合的な指導支援を行った。	12,105	5,000
躍る！とくしまブランド展開事業	県	「とくしまブランド協力店」を新たに6店舗登録した。（H23.3末：30店舗） 「新鮮 なっ！とくしま大使」を新たに17名委嘱した。（H23.3末：111名）	2,818	—
(7) おいしく食べる徳島普及事業	全農とくしま	「とくしまブランド」を活用した料理コンテストの取り組みを支援。 とくしまブランド協力店の運営支援。	1,995	800

（次のページに続く）

(イ) 県産農林水産物販売促進事業	徳島県農産物キャンペーンサポートセンター	農林水産物の総合フェア等により，消費者等に対する「とくしまブランド」農産物の浸透活動を支援した。	36,245	6,000
(ウ) 地域連携水産物ブランド育成事業	漁業協同組合等	漁協等が行う産地強化対策（統一ロゴマークの導入，医薬品残留検査）及び販売促進活動を支援した。	6,737	1,450
「新鮮 なっ！とくしま」号運行事業	県	「新鮮 なっ！とくしま」号を活用し，県内，京阪神，中京及び京浜地域等で「とくしまブランド協力店」を核として，量販店の店頭やイベント会場等で県産農林水産物のPR活動を46回行った。内14回については，県内団体等へ貸し出しすることにより利用拡大に努めた。	23,523	—
魅せる！とくしまブランド事業 (ア) 「とくしまブランドSHOW」開催事業	県	魅力ある「とくしまブランド」を売り込もう！をテーマに，知事参加のもと，県と生産者団体，日本野菜ソムリエ協会等が連携し，その特長や利用方法について，実需者である量販店，百貨店，飲食店などの仕入れ担当者に対して，「産地レポート」や「試食」等を通じた売り込みを行い，新たな需要開拓を図った。 (2回開催：平成23年1月22日 東京，平成23年2月1日 大阪)	2,400	—
(イ) 「とくしまブランド」フェア展開事業	県	都市型の「とくしまブランド協力店」において，消費者に県産農林水産物を積極的にPRした。	1,723	—
(ウ) よろしく！「とくしまブランド」発信事業	県	ホームページ「新鮮 なっ！とくしま通信」を活用し，県産農林水産物のPRを行うとともに，産地と協力しプレゼント企画を実施することで，「ブランド育成品目」の認知度向上を図った。	300	—
美味しいよ！「とくしまブランド」確立事業 (ア) 美味しいよ！「とくしまブランド店」の認定	県	京浜・京阪神地域を始め大消費地において，美味しい「とくしまブランド」の活用方法の周知や認知度向上を進め，「とくしまブランド」の浸透力の向上を図った。大都市において県産食材を積極的に活用される飲食店を「美味しいよ（うまいよ）！とくしまブランド店」として認定した。	4,715	—
(イ) 「なっ！とくしまソムリエ」の認定 「とくしまブランド特使」の委嘱	県	「野菜ソムリエ」の資格を有している者の中から，県産農林水産物の魅力を理解し，広く情報発信する機会を有する者を「なっ！とくしまソムリエ」として認定した。本県出身，または本県とゆかりの深い著名な料理人等で，県産農林水産物を理解し，その魅力を広く発信可能な者を「とくしまブランド特使」として委嘱した。	264	—

1(2) 阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏の消費拡大対策

畜産ブランド（阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏）について，各関係団体が実施する消費拡大対策（消費宣伝等の販売促進と知名度向上）に係る取組みを支援した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
県産農林水産物販売促進事業	養鶏協会・畜産協会・肉用牛振興協会	県産畜産物の消費宣伝等の販売促進と知名度向上を図った。	4,312	1,300

1(3) 県産水産物の認知度向上，消費拡大対策

「徳島の活鰹料理味わいキャンペーン」など，市場関係者や観光客等に，徳島へ来ていただき県産水産物を見て知っていただくための取組みを実施するとともに，本県での消費拡大を図った。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費
徳島の活鰹PR事業	・県 ・徳島の活鰹ブランド確立対策協議会	「徳島の活鰹料理 味わいキャンペーン」強化や「鰹三大祭り」でのPRを行い，県産ハモの認知度向上による本県への入り込み客数の増加，消費拡大を図ることにより，ブランドのさらなる向上を目指した。	3,800

1(4) とくしまブランド農林水産物海外発信事業

東アジアの輸出拠点づくりを進めるため，輸出対象国の流通実態や販売状況に関する情報の収集，分析，県産農林水産物をアピールする商談会の開催，統一ロゴマークの海外における知的財産権の保護（商標出願）を行うなど，輸出促進の取組みを進めた。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費
とくしまブランド農林水産物海外発信事業	県	・輸入業者の仕入れ担当者による情報交換会の開催 ・輸出業者と生産者団体が連携した「ハウスみかん」「阿波尾鶏」などのPR販売 ・現地日系スーパー等での「徳島フェア」の開催 ・統一ロゴマークの海外での商標出願	1,586

1(5) とくしま強い農林水産業づくり事業

地域の動向に適切に対処しつつ，きめ細やかな支援策を講ずることにより地域農林水産業の発展と強い農林水産業づくりへの取組みを推進した。

（単位：千円）

対象事業名	件数	事業費	補助金
とくしま強い農林水産業づくり事業	116	918,227	223,463
「ブランド産地」飛躍支援型	33	350,780	100,946
地域づくり支援型	83	567,447	122,517

2 品目別農産物生産対策（とくしまブランド戦略課，畜産課）

2(1) 野菜・果樹・花き・特産生産対策

ア 強い農業づくり交付金（産地競争力の強化）

強い農業づくりへの取組みを推進した。

（単位：千円）

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
勝浦町	東とくしま農業協同組合	農産物処理加工施設 農産物直売所（鉄骨平屋建て）811㎡ 販売管理システム等 販売施設	94,670,000	44,991,000

イ 野菜の価格安定等対策

（単位：千円）

対策事業名	事業内容	交付種別数	資金必要 造成額（県）	交付金 交付実績
指定野菜生産農家経営安定対策事業	指定野菜の価格が著しく低落した場合に，対象野菜の生産者に対して価格差補給金を交付し，生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに，野菜の生産出荷の安定を図った。	12	115,415	768,469
特定野菜生産農家経営安定対策事業	特定野菜等の価格が著しく低落した場合に，生産者の経営に及ぼす影響を緩和するために価格差補給金を交付した。	18	27,372	84,284
計			142,787	852,753

ウ 果樹経営安定対策費（果実計画生産推進事業）

みかん産地の生産者が生産出荷計画の作成や摘果等による生産量の調整を通じ，需給調整を行うのに要する資金の造成を行った。

対象果実	造成額	左の負担区分		
		国（中央基金） 1/2	県 1/8	農業団体 3/8
みかん	円 520,000	円 260,000	円 65,000	円 195,000

注）造成額に係る県費のうち平成22年度県補助金 0円

エ 徳島の花産地強化事業

全国洋らん生産者大会の開催支援等を通じて本県花きの認知度の向上を図り，花産地の強化を推進した。

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金
第16回全国洋らん生産者大会徳島大会実行委員会	・第16回全国洋らん生産者大会徳島大会の開催支援	8,335	500
徳島県洋ラン生産組合	・阿波おどり空港への花展示 ・小学校での花育授業	600	300

2(2) 安全・高品質な畜産物供給

ア 生産基盤及び経営体質の強化

(7) 畜産経営体質の強化及び価格安定対策

畜産ブランド（阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏）について，各関係団体が実施するECO²飼育，良質素畜（雛）確保等に係る取組み支援や畜産農家の経営分析を実施するとともに，肉牛，養豚農家に対し，価格差補てんを実施し，経営安定対策を講じた。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
ECO ² 畜産診断・指導事業（ECO ² 畜産チャレンジ支援事業の一部）	県	畜産経営技術の総合的な支援指導を実施した。	2,000	畜産協会へ委託
ECO ² 畜産ブランド供給基盤事業（ECO ² 畜産チャレンジ支援事業の一部）	養鶏協会・畜産協会・肉用牛振興協会	畜産ブランド（阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏）について，生産性向上，良質素畜（雛）確保等に取り組む，供給力・競争力の維持強化を図った。	6,051	1,986
畜産特別資金補助事業	県農協中央会	経営改善支援資金等の上乗せ利子補給	242	120
肉用子牛価格安定事業	畜産協会	肉用子牛生産者補てん積立基金造成	38,886	9,721
養豚経営安定対策担い手支援事業	畜産協会	肉豚価格差補てん積立基金造成	35,364	5,305
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	畜産協会	肉用肥育牛生産者補てん積立基金造成	1,100,978	6,633

(イ) 家畜改良対策

酪農経営の生産性向上に向け，日々の飼養管理データをもとに乳用雌牛牛群の改良を推進した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
乳用牛群検定普及定着化事業	県・県酪農業協同組合	乳用雌牛牛群の能力検定を計画的に普及拡大し定着を図った。	5,626	882

(ウ) 自給飼料増産対策

飼料自給率の向上に向けて，自給飼料生産技術の普及を通じて自給飼料の増産を推進した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費
自給飼料対策事業	県	自給飼料増産・新技術普及等を行い，自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図った。	757

(エ) 阿波尾鶏増産対策

阿波尾鶏増産に向けて，新たなセールスポイントの付加，生産性向上等に必要な関係施設の整備及び販売チャンネルの構築を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
阿波尾鶏増産プロジェクト推進事業			28,569	11,023
阿波尾鶏販売チャンネル構築	県	多様な販売チャンネルの構築への取組みを実施した。	800	—
※阿波尾鶏増産プロジェクト実証実験事業	認定農業者	阿波尾鶏増産のための孵化場等関係施設の整備を図った。	27,769	11,023

(注) ※は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

イ 新しい飼養管理技術の普及や省力化施設機械の整備推進

他産業などと連携し、生産性向上に資する取組みにチャレンジする経営体を支援するとともに、受精卵移植技術により優れた乳用牛、和牛の生産拡大を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
※E C O ² 畜産チャレンジ支援対策事業	県酪農業協同組合・農業者集団	生産性向上や環境保全につながる新たな取組みにチャレンジするモデルの実践に必要な機械等の整備を推進した。	483,101	180,844
E C O ² 畜産チャレンジモデル支援事業	県酪農業協同組合・農業者集団	他産業などと連携し、生産性向上や飼料費の低減につながる新たな取組みにチャレンジするモデルの実証に必要な経費を助成した。	3,070	1,400
家畜改良総合対策推進事業	県	受精卵移植技術により県内で飼育されている乳用牛・和牛の優良遺伝子を活用し大家畜経営の持続的発展を図った。	4,954	—

(注) ※は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施含む、H21年度→H22年度への繰越分1箇所含む。

3 「林業飛躍プロジェクト」の推進（林業振興課，林業振興課次世代林業戦略室，森林整備課）

間伐材の効率的な搬出とその有効利用を図るため、川上の生産現場から川下の木材利用に至る一連の仕組みを構築する「林業飛躍プロジェクト」に取り組み、林業・木材産業の振興と環境を重視した多様な森づくりを推進した。

プロジェクトの目標と平成22年度実績一覧表

計画区分		H22目標		プロジェクト実績	
				H22末	達成率
基盤	間伐団地の設定	累計	15,000ha	17,149ha	114.3%
	林内路網整備	累計	6,100km	6,283km	103.0%
設備 人材	高性能林業機械	累計	30セット	30セット	100.0%
	森のエキスパート	累計	120人	136人	113.3%
施業	間伐実施面積	累計	40,000ha	42,928ha	107.3%
	搬出間伐等面積	(単年)	1,600ha	801ha	50.1%
	間伐材の搬出材積	(単年)	100,000 m ³	80,737 m ³	80.7%
利用	間伐材の合板利用	(単年)	20,000 m ³	9,510 m ³	47.6%
	間伐材のMDF利用	(単年)	—	9,839 m ³	—

3(1) 間伐材の生産対策

新聞伐システムによる間伐を推進するため、間伐団地を新たに4団地（累計192団地）設定するとともに、高性能林業機械の導入（累計30セット）と作業道等を整備し、搬出コストの低減を図った。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
林業飛躍とくしま基盤整備促進事業 及び新聞伐システム導入支援事業	基幹作業道 6線 5,923m	176,262
	簡易作業道等 87線 80,939m	
	高性能林業機械の導入 システム5セット等（木頭森林 組合外3事業体）	225,420
計		401,682

3(2) 人材の養成対策

高性能林業機械を効率的に使い、搬出間伐コストを低減できるよう、高度な技能を備えた森のエキスパートを養成（累計136人）するとともに、建設業等の林業参入を支援し、新たな林業の担い手となるよう指導した。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
多才な林業担い手育成支援事業	高性能林業機械の導入3事業体における機械オペレーター研修で16名の「森のエキスパート」を養成した。	1,600
新聞伐システム新規参入支援事業	林業参入を希望する建設業11社を対象に事業管理延べ37名、現場作業延べ115名の研修を実施	9,744
計		11,344

3(3) 木材の流通加工対策

県内木材産業の体質強化を図るため、地域の中核となる製材工場と周辺の小規模工場の連携による産地力の向上に関する取組や、林業飛躍プロジェクトで生産された良質材を原料とする製材加工施設等の整備に対する支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
地域中核木材産業連携事業	「中核木材産業地域連携構想」の策定	7,841
林業飛躍とくしま木材戦略対策事業※	製材加工施設等の整備（4件）	45,267
林材業振興資金貸付事業	貸付認定18件	845,000
計		898,108

※H21年度→H22年度への繰越分2箇所含む。

3(4) 木材の利用推進対策

県産材の需要拡大のために、広く県外における県産木造住宅の普及PR活動への支援を行ったほか、先駆的な木造公共施設や、戸建て木造住宅への県産材利用に対する支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
徳島すぎの家づくり広域ネットワーク化促進事業	県内外における県産木造住宅の普及PR活動支援	10,463
先駆的な木造公共施設整備事業※	先駆的な木造公共施設等の整備(4件)	168,766
県産材住宅資金貸付事業費	県産木造住宅建築に係る新規貸付(1件)	15,000
ゆとり・あんしん「徳島すぎの家」モデル事業	耐震性に優れた県産木造住宅の新築に対する支援(9件)	2,022
計		196,251

※H21年度→H22年度への繰越分3箇所含む、H22年度→H23年度への繰越分1箇所含まず。

3(5) 林業飛躍プロジェクトの加速化

林業飛躍プロジェクトの取組をさらに加速化させるため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を造成・活用し、間伐などの森林整備から、路網、林業機械、木材加工施設、木造公共施設等の整備までを一体的・総合的に支援した。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
森林整備加速化・林業飛躍事業	基金造成額：47億3,100万円(造成：H21～H22)	
<平成22年度実施メニュー>		
地域協議会、計画、調査、普及等	地域協議会の開催経費等	12,898
間伐	除間伐等 1,433.21ha	314,648
林内路網整備	作業道作設等の路網整備 7,499m	193,802
森林境界明確化	間伐等の実施に必要な森林境界の明確化 1,067ha	47,835
里山再生対策	里山再生のための侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹林等整備 80.18ha	29,684
高性能林業機械等導入	高性能林業機械等の導入支援 9台	57,676
木材加工流通施設等整備	製材工場等が行う加工施設や保管庫等流通施設の整備 20施設(※1)	286,966
木質バイオマス利用施設等整備	民間事業者等が行う木質バイオマス利用ボイラーの整備 2箇所(※2)	87,760
木造公共施設等整備	地域材を活用した公共施設等の整備 6施設(※3)	136,114
特用林産物施設整備	特用林産物の生産加工施設等の整備 2施設	29,618
間伐材安定供給コスト支援	燃料用間伐材等の買取支援 35m ³	105
流通経費支援	間伐材の流通経費支援 16,072m ³	16,259
利子助成	間伐材等の安定供給協定に資するための借入金に対する利子助成	5,433
地域材利用開発	地域材の需要拡大や製品開発経費支援 8プロジェクト	30,726
指導事業	事業推進に必要な県事務費	2,000
計		1,251,524

※1 H21年度→H22年度への繰越分10箇所含む、H22年度→H23年度への繰越分9箇所含まず。

※2 H21年度→H22年度への繰越分 1箇所含む。

※3 H21年度→H22年度への繰越分 5箇所含む。

4 水産物生産対策（水産課）

4(1) 水産物の品質向上

事業名	市町名	事業主体	事業内容	事業費（千円）
ブランド産地「競争力」整備事業	鳴門市	漁協	冷蔵ショーケース	3,324
	鳴門市	漁協	災害に強いワカメ養殖施設	16,247

4(2) 栽培漁業の推進

事業名	事業主体	事業内容	事業費（千円）
栽培漁業関係事業	県，漁協	種苗放流による水産資源の維持・増大を図った。また，クルマエビやアワビ類などの特定魚種について，栽培漁業の定着化，より効率的な放流技術の開発，漁業者への普及・指導を行った。	4,195
種苗生産施設管理費	県	種苗放流による沿岸・内水面資源の維持・増大を図るため，県有種苗生産施設でアワビ，ヒラメ，クルマエビ及びアユ種苗を生産した。	171,587

4(3) 浅海内水面漁業・養殖業の振興

事業名	事業主体	事業内容	事業費（千円）
浅海内水面増殖対策費	県，内水面漁連	河川における重要漁業対象種の資源維持増大を図るため，種苗放流やカワウによる食害被害対策を実施した。また，魚病の発生・まん延の防止，被害の軽減を図るため，防疫体制整備を推進した。	4,628
水産資源保護対策事業	県	漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため，漁場環境の監視，公害，赤潮及び貝毒等に係る調査，情報の収集，伝達を行った。	767
養殖施設災害復旧事業	漁業者	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第7条の規定に基づき，平成22年2月28日の津波により被害を受けた養殖施設に対して実施する災害復旧事業について補助した。	2,179

5 県南農山漁村の活性化の推進（南部総合県民局）

5(1) 竹を地域資源として循環利用する仕組みづくり

南部圏域に広く分布する竹林を地域特有の資源として捉え，農家，関係機関，企業等，多様な主体と連携・協働し，地域内で循環利用する仕組みの構築を図った。

ア ねぎ，きゅうりなどに竹堆肥を施用し効果を検証するとともに，「竹資源農業利用研究会」を発足させた。

イ 作業道の開設，竹チップの施用など各種研修会を開催し，所有者の竹林整備に対する意識の高揚に繋げた。

ウ 竹の中に含まれる微生物について，徳島大学に分析を依頼した結果，乳酸菌の一種が含まれることが判明し，今後の竹利用を推進するうえで必要な基礎データが得られた。

5(2) 特産品ゆずを活かした耕作放棄地対策

企業等との連携によるゆずの新たな需要の掘り起こしを行うとともに、生産性向上のため、労働力の確保による供給体制整備に取り組み、ゆず産地の再生を支援した。

ア 商品開発や販路拡大を担う、企業やNPO法人からなる木頭ゆずクラスターの加盟団体数を11団体から19団体に拡大するとともに、ゆず関連商品についても新たに9種類を開発した。

イ ブランド力の強化を図るため、ふるさと情報プラザ（東京有楽町）や食品フェア等で開発した商品を表示・販売した。

ウ ゆず剪定士リストの活用や作業ニーズの調査等、ゆず作業SOSシステムづくりに向けた取組みを実施した。

6 県西地域の特色を活かした農業振興（西部総合県民局）

6(1) にし阿波の産直市の活性化（西部の産直市サポーターづくり事業）

美馬・三好産直市連絡会の全面的な協力を得て、産直市マップの作成配布や産直市まつり、スタンプラリーのイベント開催、産直市情報の発信、交流体験機会の提供等、産直市利用者拡大のための各種PR活動を実施し、産直市のサポーターとなるファンづくりや魅力発信を支援した。

6(2) 「みつまた」でよみがえれ！にし阿波の山里農業モデル事業

耕作放棄地対策及び農家経営の安定に資するため、高齢化等で減少している、にし阿波地域の伝統的工芸作物である「みつまた」について生産技術の支援などを行った。また、中山間地域の耕作放棄地の解消のためモデル園の設置や技術資料の作成を行った。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「みつまた」でよみがえれ！にし阿波の山里農業モデル事業	徳島県局納みつまた生産団体連合会	・みつまた生産振興対策の支援 みつまた新植・補植農家 37戸 新植面積2.2ha	2,239	895

3 優良な生産基盤の整備及び保全等

1 農業生産基盤の整備（農村振興課，農業基盤整備課，農地計画課）

1(1) 生産基盤の整備

ア ほ場整備事業の推進

国際競争力のある農業経営基盤の整備を図るため、ほ場の大区画化や担い手への農地集積を推進した。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		21年度まで		22年度		22年度までの累計		進捗率 （事業費）
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営ほ場 整備事業	1,207ha S62～H26	30,751,000	1,048ha	28,596,960	3ha	128,386	1,051ha	28,718,698	93.4

(注)：22年度事業費のみ，事務費を含む。

イ 地盤沈下対策事業の推進

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		21年度まで		22年度		22年度までの累計		進捗率 （事業費）
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
地盤沈下 対策事業	4地区 H3～H24	10,856,700	4地区	6,817,400	3地区	80,091	4地区	6,892,132	63.5

(注)：22年度事業費のみ，事務費を含む。

ウ 農道事業の推進

農道を整備することにより，農業生産及び農産物流通の合理化を図った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		21年度まで		22年度		22年度までの累計		進捗率 （事業費）
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
基幹農 道整備 事業	6,184m H3～ H30	4,234,400	3,623m路床 2,315m舗装	1,633,730	201m路床 1,299m舗装	142,196	3,824m路床 3,614m舗装	1,760,907	41.6
広域営 農団地 農道整 備事業	80,340m S60～ H26	64,902,000	43,971m路床 30,948m舗装	46,297,400	606m路床 678m舗装	463,298	44,577m路床 31,626m舗装	46,736,860	72.0
一般農 道整備 事業	5,130m H4～ H24	1,789,700	2,303m路床 1,121m舗装	901,900	346m路床 596m舗装	55,992	2,649m路床 1,717m舗装	955,176	53.4
団体営 農道整 備事業	1,300m H19～ H25	295,000	800m路床 807m舗装	135,000	150m路床 780m舗装	64,920	950m路床 1,587m舗装	198,500	67.3

(注)：22年度事業費のみ，事務費を含む。

1(2) 優良農地の確保

ア 吉野川下流域地区国営総合農地防災事業

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		21年度まで		22年度		22年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
吉野川下流域地区 国営総合農地防災 事業	取水工 2ヶ所 用水路工 63.3km H3～H23	131,000,000	用水路工 49.5km 取水工 1ヶ所	113,367,427	用水路工 3.2km 取水工 1カ所	5,805,529	用水路工 52.7km 取水工 2カ所	119,172,956	91.0

イ 那賀川地区国営総合農地防災事業

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		21年度まで		22年度		22年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
那賀川地区 国営総合農地防災 事業	取水堰 1ヶ所 用水路工 30.3km H8～H24	45,600,000	用水 路工 6.0km	16,553,779	用水 路工 0.7km	1,369,117	用水路工 6.7km	17,922,896	39.3

ウ 末端水利施設の整備

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		21年度まで		22年度		22年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営 かんがい排水事業	3地区 S55～H28	10,393,800	3地区	7,555,200	3地区	77,456	3地区	7,626,850	73.4
農業活性化 緊急基盤整備事業	5地区 H22～H23	180,000	-	-	5地区	13,260	5地区	6,000	3.3
団体営 かんがい排水事業	8地区 H20～H26	567,000	3地区	141,000	8地区	130,688	8地区	269,000	47.4
団体営土地改良 総合整備事業	4地区 H17～H23	799,000	4地区	613,000	4地区	144,236	4地区	710,500	88.9
県営土地改良 総合整備事業	6地区 H14～H26	5,225,100	6地区	2,261,200	6地区	464,260	6地区	2,702,865	51.7
国営附帯 県営農地防災事業	4地区 H16～H24	4,588,300	4地区	1,027,400	4地区	194,343	4地区	1,208,648	26.3
地盤沈下対策事業	4地区 H3～H24	10,856,700	4地区	6,817,400	3地区	80,091	4地区	6,892,132	63.5
基幹水利施設ストック マネジメント事業	3地区 H20～H26	477,000	3地区	112,000	3地区	48,717	3地区	157,239	33.0

(注)：22年度事業費のみ、事務費を含む。

エ 優良農地の確保及び集団化の促進

優良農地を確保しつつ、非農業的土地利用にも適切に対応するため、市町村農業振興地域整備計画の適正管理を推進した。

オ 地域農業の土地利用

担い手農家への農用地の利用集積及び遊休農地の解消を促進するため、農地保有合理化事業等を実施した。平成23年3月末現在の農用地利用集積率24.4%となった。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
農地保有合理化促進事業	県・ 県農業開発公社	農地保有の合理化を図るため、県農業開発公社の農地売買等事業等への指導、支援を実施した。	3,890	3,888
農地利用集積事業	市町村・市町村担い手育成総合支援協議会	農地利用集積円滑化団体による農地の利用調整活動が積極的かつ効率的に行えるよう支援し、意欲ある農業者への農地の利用集積を促進した。	1,419	1,414

カ 耕作放棄地解消対策の推進

限りある農地の有効活用を図るため、「徳島県耕作放棄地解消基本指針」に基づき、農地の再生や放牧利用等の耕作放棄地の解消策を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	委託費
耕作放棄地再生利用実証事業	県・ 県農業開発公社	耕作放棄地の解消を促進するため、農業の新たな担い手となる企業等の新規参入への支援を行った。	2,300	900

2 林業生産基盤の整備（林業振興課次世代林業戦略室、森林整備課）

2(1) 生産基盤の整備

ア 林道の整備

効率的な林業経営の推進と山村地域の活性化を図るため、林道網の整備を計画的に推進した。

(ア) 林道事業実績

区分	路線	延長(m)	事業費(千円)
一般開設	87	11,211	2,259,370
改良	8	3,337	146,400
農免・その他舗装	11	14,744	307,893
県単開設	5	517	23,129
県単改良	14	1,379	35,572
県単改良	14	3,058	48,918

(イ) 開設延長

区分	延長(m)	備考
一般開設	11,211	
県単その他	4,136	自力等
計	15,347	

(ウ) 目標と実績

区分	長期計画	平成21年度末	平成22年度末	備考
林道延長	3,200km	1,762km	1,763km	市町村道への用途変更▲22Km 作業道等からの編入 +8Km
公道延長	2,697km	2,846km	2,868km	
林内道路延長	5,897km	4,608km	4,631km	
林内道路密度	20.0m/ha	15.7m/ha	15.8m/ha	
進捗		78.5%	79.0%	

3 漁業生産基盤の整備（水産課）

3(1) 漁場の整備開発

ア 漁場の整備開発の推進

沿岸漁場の整備開発を図るため、藻場を造成した。

事業名	箇所数	事業費（千円）
水域環境保全創造事業	2	95,109

3(2) 漁港の整備

水産業振興の基盤整備を図るため、漁港施設を整備した。

事業名	港数	事業費（千円）
地域水産物供給基盤整備事業	2	102,838
広域漁港整備事業	4	379,979
漁港海岸保全施設整備事業	2	162,417
水産物供給基盤機能保全事業	4	113,600
県単独漁港漁場整備事業	—	20,550
水産基盤整備調査事業	—	6,665
県管理漁港維持補修費	—	78,229
計		864,278

(指導監督費除く)

4 農林地及び漁場の適切な管理（水産課、水産課漁業調整室、農地計画課、林業振興課）

4(1) 農林地の適切な管理

農林道整備をはじめとする公共事業や災害復旧事業等を円滑に実施し、優良な生産基盤の整備及び保全等を図るため、地籍調査を実施した。

事業名	市町村数	事業量	事業費（千円）
地籍調査事業	13	51.30 km ²	856,000

4(2) 森林の管理

ア 森林整備地域活動の支援

(7) 森林整備地域活動支援交付金

計画的な森林整備の実施に不可欠な施業区域の明確化や、歩道の整備等の活動を行う森林所有者に対し、活動に要する経費を交付金により支援した。

実施市町村	協定数	事業費（千円）
徳島市他16市町村	253	103,547

(イ) 森林整備地域活動支援推進事業

交付金事業を円滑に推進するため、市町村を支援した。

実施市町村	事業費（千円）
鳴門市他13市町村	6,808

4(3) 資源管理型漁業の推進

事業名	事業主体	事業内容	事業費（千円）
資源回復計画推進事業	県，漁連	サワラ資源を回復させるため、漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めた。また、紀伊水道海域の底びき網漁業を対象に策定した包括的資源回復計画の進行管理を実施した。	7,434

4(4) 効率的な漁場利用の推進

事業名	事業主体	事業内容	事業費（千円）
漁政費	県	漁業秩序を維持・確立するため、各種漁業種間の調整を図った。	1,201
漁業取締指導費	県	漁業秩序を維持・確立するため、県内外の漁業違反者等に対する指導・取締りを実施した。	7,493

4 多様な担い手の育成等

1 農山漁村ふるさと回帰プロジェクトの推進（企画研究課，教育研修課，農林水産政策課，水産課，林業振興課次世代林業戦略室，農地計画課）

厳しい経済・雇用情勢の中で、離職された方々を積極的に農林水産業の担い手として育成するため、就業を希望する方々への相談窓口を設置するとともに、農業法人や森林組合等でのOJT研修や、認定帰農者制度の活用により、きめ細やかな受入態勢の整備を図った。

2 農業の担い手対策（教育研修課，農地計画課）

2(1) 経営感覚に優れた農業者・経営体の育成

ア 認定農業者等担い手育成対策事業

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金
県，県担い手育成総合支援協議会，市町村担い手育成総合支援協議会	農業経営基盤強化促進法に基づく県基本方針及び市町村基本構想の実現を目指し，市町村等と連携を図りながら，認定農業者等担い手の育成を行った。	5,290	3,898

2(2) 新たな人材の育成・確保

ア とくしまアグリテクノスクール運営事業

農業大学校に就農準備校としてのアグリテクノスクールを開設し，その運営を行った。

就農準備講座			専 門 技 術 コース	農 業 機 械 安 全 使 用 者 養 成 講 座	通 信 講 座 農 業 学 び ネット	公 開 講 座	地 域 あ ぐ り コース	計
営 農 総 合 コース	営 農 基 礎 コース	認 定 帰 農 者 支 援 コース						
30人	88人	6人	4人	41人	20人	296人	9人	494人

イ 農業への就業機会の確保・創出事業

農業への就農・就業に向けた活動を行った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
意欲ある農業担い手育成確保支援事業	徳島県農業開発公社	就農・就業相談窓口を設置し，県内外で就農に向けた相談活動を行った。	3,650	3,650

2(3) 次世代を担う青年農業者の育成

ア 農村青少年活動促進事業

就農前から就農後の農業青年を対象に講座制研修や県青年農業者会議等を開催することにより，営農経験の浅い農業青年の総合的な能力向上のための支援を行った。

また，高校2年生を対象に「緑の学園」を開催し，農業に関する講義や実習等を行い，農業への理解を深めてもらうことにより，農業の担い手確保の活動を行った。

2(4) 女性・高齢農業者の活動促進

ア 農山漁村のがんばる女性飛躍サポート事業

女性の経営や地域社会への一層の参画のため，直売所等で起業活動を展開する女性起業家のための「起業家スキルアップ講座」等を実施し，女性の能力活用場の拡大や女性の起業活動の促進を支援した。

2(5) 集落営農の取組みへの支援

小規模農家を含め集落ぐるみで営農に取り組む「集落営農」を理解してもらうため、県やJAなどの関係機関からなる「集落営農育成チーム」を中心に集落営農組織の設立と、活動に対する支援を行った。

また、重点集落を対象に延べ19回の「集落営農塾」を開催し、専門家による講演会や県内先進地の事例紹介、ワークショップ演習等を行った。

3 林業の担い手対策（企画研究課，林業振興課次世代林業戦略室）

3(1) 林業の担い手の育成事業

新規就労者確保に向けた研修や住宅手当の支援、建設業等からの林業参入支援を行うとともに、定着促進を図る助成や安全指導の実施に加え、労働安全衛生法等に基づき、現場作業に必要な特別教育及び技能講習などを実施した。

3(2) 林業労働力確保支援センター推進事業

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費	補助金
(財)徳島県林業労働力確保支援センター	林業労働者を確保するため、広域就労の推進や技術向上指導活動等を総合的に実施した。	1,400	1,400

3(3) 森林整備担い手対策基金事業

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費	補助金
阿南市外5市町	新規就業者の円滑な受入を促進するため、事業体に対して、社会保険料、研修経費、住宅手当等の助成を行った。	3,324	1,661

3(4) 林業事業体リスクアセスメント導入促進事業

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費
県	新間伐システム作業や、林業作業全般にリスクアセスメントを普及させるため講習会の開催など指導を行った。	1,496

3(5) 「林業するなら徳島で！」応援事業

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費
県	県内の林業就業希望者やUターン新規就業者の円滑な受入を促進するため、就労相談や林業資格取得研修を実施した。	3,698

4 水産業の担い手対策（水産課）

4(1) 担い手づくりの推進

（単位：千円）

事業名	実施主体	事業内容	事業費
漁業担い手確保育成総合対策事業	県	意欲と能力のある担い手を育成するため、漁業士会等が実施する魚食普及活動等を支援した。また、新規就業者を確保・育成するための取組を行う漁協等を支援した。	1,244

5 農林水産団体の育成（検査指導課，水産課，農村振興課，林業振興課次世代林業戦略室）

5(1) 農業団体の育成

ア 農業協同組合の経営基盤強化等の促進

農業協同組合に対し財務等の指導を行うとともに、徳島県農業協同組合中央会との連携を図りながら、組合の主体的な組織再編及び事業・経営基盤の強化に向けた取組みを促進した。

イ 農業共済事業の効率的な事業運営の推進

県内の農業共済組合に対し指導，調査を行い，農業共済制度の適切な推進を図った。

ウ 土地改良区の経営基盤強化等の促進

土地改良区・次世代体制整備に係る基本方針に基づき，統合整備及び財務・運営基盤の強化に向けた取組を促進した。

5(2) 林業団体の育成

ア 合併等，組織，財務の安定強化と地域林業を担う組合育成の促進

森林組合広域合併等促進資金の貸付

貸付先	貸付金	利率	森林組合転貸
農林中央金庫 高松支店	100,000千円 (融資枠200,000千円)	年0%	200,000千円 (7組合)

5(3) 漁業団体の育成

ア 合併等による組織，財務の安定強化と組合活動活性化の促進

(ア) 水産業協同組合指導費

漁業協同組合等に対し必要な助言・指導を行うとともに，系統団体や関係市町と連携して漁協合併を推進した。

その結果，平成22年10月に，今津漁協と大湊漁協が合併し，阿南中央漁協が発足した。

(イ) 漁業共済赤潮特約掛金補助

漁業共済の加入促進を図るとともに，養殖共済に係る赤潮特約掛金の助成を行い，漁業者の経営安定を図った。

5(4) 農林水産団体の検査

農林水産団体の経営及び運営の健全化を図るため、関係法令に基づき検査を実施した。

区 分	対象団体数	検査実施団体数	実施率(%)
農業協同組合	16	12	75
漁業協同組合	63	16	25
森林組合	11	5	45
土地改良区	132	40	30
農業共済組合	3	3	100
計	225	76	34

6 低利融資による新たな取組み、施設整備等の支援（農林水産政策課）

6(1) 日本政策金融公庫資金

農林水産業の生産基盤整備及び経営改善等に要する長期低利資金の融資あっせんを行った。

(単位：千円)

区分	件数	貸付金額
農業関係	50	721,344
林業関係	7	84,660
計	57	806,004

6(2) 農業近代化資金及び漁業近代化資金・漁業経営維持安定資金

農漁業者等の経営の近代化を図るため、農漁業者等に対する農業近代化資金及び漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の融資について利子補給を承認した。

(単位：千円)

種目	項目	利子補給承認実績	
		件数	承認金額
農業近代化資金		39	227,370
内訳	個人	38	215,190
	共同利用	1	12,180
漁業近代化資金（個人）		21	175,100
漁業経営維持安定資金（個人）		6	61,980
計		66	464,450

6(3) 県単資金

ア 農業近代化資金及び漁業近代化資金について、県単独で上乗せの利子補給を行い、担い手の育成等を図った。

(単位：千円)

種目	項目	利子補給承認実績	
		件数	承認金額
低コスト経営支援資金		9	28,680
認定帰農者支援資金		1	8,000
漁業担い手育成資金		4	21,900
計		14	58,580

イ 県及び農業信用基金協会と融資機関との協調方式により、低利の短期運転資金の貸付を行い、経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体の育成等を図った。

(単位：千円)

種目	項目	貸付金貸付実績	
		件数	承認金額
農業経営改善促進資金		1	19,000
計		1	19,000

6(4) 林業改善資金・沿岸漁業改善資金

新たな林漁業部門の経営の開始や、新たな生産方式の導入等について貸付を行い、林漁業における経営の安定と生産力の向上を図った。

(単位：千円)

種目	項目	貸付金貸付実績	
		件数	貸付金額
林業改善資金		1	4,309
沿岸漁業改善資金		8	52,510
計		9	56,819

5 地球環境の保全への貢献等

1 環境に配慮した農業の推進（とくしまブランド戦略課安全安心農業推進室，畜産課）

1(1) 土づくりの推進

ア 堆肥など有機質資源を利用した土づくりと適正施肥の推進

(ア) 土壌診断の実施や土づくり技術資料の作成配布などにより、適正な土づくりを推進した。

(イ) 県内の地力実態を把握する「土壌モニタリング調査」を行うとともに、化学肥料・堆肥等の適正使用のための指針づくりに努めた。

イ 砂地畑における手入れ砂対策の推進

(ア) 手入れ砂対策として、砂の利用を図るなど、海砂に替わる技術の確立や普及に努めた。

1(2) 環境に配慮した農業の推進

ア 化学農薬、化学肥料に過度に頼らない農業の推進

堆肥などによる土づくりの促進や化学農薬、化学肥料の使用を低減するエコファーマーの育成を通して、持続性の高い農業の推進を図った。

イ エコ農産物のカーボンフットプリントの検討

エコファーマーが生産する農産物の「CO₂排出削減量」算定ソフトを開発するとともに、量販店・直売所において削減量を表示した「省CO₂農産物」の試験販売を実施した。

ウ 有機農業の推進

有機農業を目指す生産者の参考とするため、「環境に優しい米づくり技術事例集」などを配布した。

1(3) 農業生産資材廃棄物処理適正化の推進

ア 農業生産資材廃棄物処理適正化に関する農業者の意識啓発と適正処理の推進

(ア) 使用済農業資材適正処理推進対策事業

適正処理を推進するため、市町村適正処理対策協議会と連携し、パンフレットの作成・配布等により、農家の意識啓発を行った。

(イ) 県協議会事務局活動強化事業

県下統一処理及び再資源化体制の確立のため回収処理等の中枢を担う県協議会の運営及び活動の強化を図った。

1(4) 畜産経営環境保全の推進

市街化の進展及び家畜飼養の多頭化等に伴う畜産経営において発生する環境汚染問題に対し、総合的な指導推進体制を整備し、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図ることにより、環境汚染の防止に努めた。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
畜産バイオマス利活用推進事業	県	総合的な指導體制を整備し、堆きゅう肥の効率的な生産及び利用の促進を図ることにより環境汚染の防止に努めた。	1,950	—
畜産バイオマス利活用整備事業	化製業者	畜産副産物の再資源化により畜産環境の保全と食鳥産業の振興を図った。	418,748	94,762

2 多様な森林づくり（林業振興課、林業振興課次世代林業戦略室）

2(1) 適切な森林整備

ア 人工林の間伐等森林の機能に応じた施業の推進

(ア) 森林計画の樹立

森林法の規定に基づき、対象となる民有林の現況等を調査し、地域森林計画を樹立するとともに、実行確保に努めた。

森林計画区	計画期間	計画対象面積	平成22年度の状況
那賀・海部川	H21.4.1～H31.3.31	122,469ha	計画の実行管理, 所要の計画変更
吉野川	H19.4.1～H29.3.31	171,370ha	美馬調査区の調査, 所要の計画変更

(イ) 森林整備事業

森林・林業基本法のもと地域森林計画, 市町村森林整備計画において三区区分された森林の機能を発揮させるべく, 適切な森林の整備を推進した。

a 適切な森林整備の推進

○ 平成22年度森林環境保全整備事業実績 (単位: ha)

区分	補助事業		県営林事業	計	
	市町村・森林組合等	林業公社			
単層林施業	人工造林	49	14	2	65
	下刈	119	91	0	210
	間伐	2,221	206	40	2,467
	枝打ち	29	32	0	61
複層林施業		6	0	0	6
長期育成循環林施業		383	8	0	391
作業道		42,702	1,472	3,102	47,276

b 間伐の推進

「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」の制定に伴う「徳島県特定間伐等の実施の促進に関する基本的な方針」に基づき「森林環境保全整備事業」に加え, 「条件不利森林公的整備緊急特別対策事業」, 「森林整備加速化・林業飛躍事業」で間伐を計画的に実施した。

(単位: ha)

	計	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
目標面積	44,760	7,050	10,160	10,500	10,500	6,903
単年度実績		6,697	7,772	6,693	—	—
単年度達成率		95%	76%	64%	—	—
実績累計		6,697	14,469	21,162	—	—
計画達成率		15%	32%	47%	—	—

条件不利森林公的整備緊急特別対策事業 (H21繰越)

(単位: 千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金
徳島県林業公社	森林所有者が自ら間伐が行えない奥地林など, 条件の悪い森林を公的に整備するため, 林業公社が定額助成を活用して1737.47haの間伐を実施した。	400,000	400,000

c 多様な森づくり推進事業

間伐未実施箇所の解消を図り、搬出間伐や広葉樹林等の整備を行った。

(単位：千円)

事業種目	事業主体	事業量	事業内容	補助金
広葉樹林整備事業	那賀町他2	21.82ha	広葉樹の植栽	1,004
共生林整備事業	阿南市他1	47.50ha	共生林の保全活動等	950
高効率搬出システム促進事業	木頭森林組合他8	268.15ha	高性能林業機械での搬出間伐	12,537
搬出間伐促進事業	美馬森林組合他3	17.03ha	小規模な搬出間伐等	3,774
簡易作業道整備事業	阿波麻植森林組合	479m	簡易作業道の整備	217
森林作業道リフレッシュ事業	海陽町他3	6,233m	作業道の改良等	3,121
計		354.5ha 6,712m		21,603

2(2) 森林の保護

ア 松くい虫対策

(ア) 森林病虫害対策事業

県推進計画及び自主事業計画に基づき、松林での被害の終息に向け、予防・駆除事業等の総合的対策を実施した。

区分		実績
被害量		776m ³
防除	地上散布	46.2ha
	特別伐倒駆除	167.6m ³
事業費		5,528千円

3 海と人が調和する漁業の推進 (水産課)

3(1) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進

ア 沿岸漁場整備開発調査事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場の現況調査を行った。

イ 漁場環境保全創造事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を鳴門地区で約5.2ha (H17～H19)、阿南地区で約4.9ha造成した (H20～H22)。

ウ 漁場環境保全創造推進事業

海域の漁場としての機能を維持・回復させるため、主に底びき網漁業で利用される漁場で海底堆積物の除去を行った。

4 西部圏域「緑の循環」木材産地化の推進（西部総合県民局）

4(1) 山と町をつなぐ西部の「森のショーケース」販売促進事業

森林認証を取得した森林から生産された認証材の産地化を図るため、地域に設置した「森のショーケース」の見学ツアーの開催や、小冊子の作成配布など、森林認証や認証材の利用拡大に向けた普及PRを推進した。

6 新たな技術の開発及び普及

1 農林水産新技術の開発（企画研究課）

1(1) 効率的な研究開発の推進

ア 試験研究体制の整備と効率的な研究開発の推進

生産現場に直結した新技術の迅速な開発のため、課題の重点化や共同研究等の推進により、効率的な研究開発を進めるとともに、研究の透明性を確保するため、外部評価委員等による研究評価を実施した。

イ 「とくしまの食材力」飛躍研究事業（H20～H22）

ブランド産地としての育成・強化を図るため、本県のブランド品目及び育成品目の安定生産や品質向上に係る技術開発を行った。

ウ 農林水産コスト低減技術開発事業（H21～H22）

農林水産物の生産に係るコスト縮減により所得の向上を図るため、燃油や資材の消費を抑えた低コストな農林水産物の創出や生産技術を確立するための技術開発を行った。

エ 「とくしまの農林水産物」魅力アップ開発事業（H21～H23）

地域に根ざした本県農林水産物の魅力アップを図るために、安定生産や品質向上のための技術開発及び新たな品目の育成のための技術開発を行った。

オ とくしま発！3Rシステム開発事業（H22～H24）

地域の未利用資源から化学肥料に代わる新たな肥料を開発し、野菜、果樹、飼料米等の栽培に活用する新技術の開発を行った。

カ ブランド飛躍を推進する実用技術増強事業（H22～H24）

高品質で競争力のある本県農林水産物のブランドを飛躍させるため、高品質な農林水産物の生産技術や消費者ニーズにマッチした新たな特産品を創出する技術の開発を行った。

キ 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

農林水産物における生産現場の課題の解決を図るため、産学官の連携による優れた発想を活かし、最新の知見や先端技術等を活用した実用的な新技術の開発を実施した。

ク 農林水産「技術のタネ」開花支援事業

本県の農林水産物の振興を図るため、民間事業者が持っている新品種、新品目及び新技術などで未

だ実用化に至っていない「技術のタネ」について、県民スポンサー事業により、その実現を図るための試験研究を行った。

2 農林水産新技術の実用化と普及（普及指導課，水産課，林業振興課）

2(1) 農業研究成果の実用化と新技術の迅速な普及推進

新技術の実証展示，研究会等を通じ，試験研究成果など各種農業生産技術情報等の普及，実用化を進めた。

ア 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業

研究機関等で開発された革新的技術の生産現場への速やかな普及による担い手の経営発展を図るため，高度専門技術支援担当や農業支援センターが中核となり，民間企業，大学及び試験研究機関など産学官が連携したプロジェクトにより，生産現場での新技術の確立から総合的な技術普及支援までの一貫した取り組みを推進した。

- 中山間小産地連携による山菜類有利販売システムの構築と産地育成
- 太陽熱消毒法を核としたれんこんの土壌病虫害対策による産地強化
- 加工・業務用葉菜類の多収・低コスト・省力栽培技術の確立と産地育成
- 平坦地域でのカラス等の鳥類被害防止技術の確立

イ 経営体育成支援事業

安定した農業経営実現のため高付加価値型農業(安心・安全な農業生産方式，環境と調和した農業生産方式，農商工連携等による地産地消等)を実施する経営体及び中山間地域等において集落営農等新たな経営形態により次世代の地域農業を担おうとする経営体を経営・技術の両面から総合的に育成・支援した。

ウ ブランド飛躍戦略支援事業

オンリーワン徳島行動計画及び徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例に掲げる施策目標の実現に向け，各地域でとくしまブランド産地育成のための支援活動を実施した。

エ 農林水産総合技術支援センター外部評価事業

「徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価委員会」において，試験研究及び普及・教育活動の客観的評価を行い，得られた評価結果を今後の事業実施に反映するよう取り組んだ。

2(2) 林家等への情報提供及び技術指導

林業経営の安定化を図るため，高性能林業機械による搬出間伐技術の指導や作業路開設等の現場技術指導を行うとともに，間伐地における特用林産物の栽培・利用などの複合経営に向けた実証や菌床しいたけ生産に県内の未利用広葉樹資源を活用する実証を実施した。

事業名	内容	事業費
間伐空間高度利用モデル事業	協議会の開催，林間栽培モデル林の造成	329千円
丸ごと「なっ！とくしま」しいたけ生産強化実証事業	協議会の開催，未利用広葉樹を活用した菌床づくり，しいたけの栽培実証	2,181千円

3 開かれた試験研究施設・教育施設の整備（企画研究課）

3(1) 開かれた試験研究施設

ア 試験研究機関の県民への公開による交流促進

- (ア) 開かれた研究機関として、農林水産業に対する県民の理解を深めるため、農林水産技術の各種研修会や研究成果発表会等を開催するとともに、研究所の公開を実施した。
- (イ) 農業研究所農薬残留分析施設は、オープンラボとして生産者団体が行う農薬残留検査等に開放し、本県農産物の安全安心の確保を推進した。
- (ウ) 森林林業研究所木材需要開発センターでは、木材に関する新技術・新商品の開発並びに民間企業からの依頼試験を行い、地元企業への技術支援を実施した。

4 農林水産総合技術支援センターの再編整備（企画研究課）

4(1) 農林水産総合技術支援センター整備運営事業

平成17年度に策定した「再編整備基本構想」、平成18、19年度に実施した「PFI導入可能性調査事業」及び平成20年度に実施した「再編整備実施プラン策定事業」の成果等を踏まえ、PFI手法に基づき事業を実施することとし、22年4月に入札公告を行い、10月に落札者を決定、12月にPFI事業者と事業契約を締結した。事業契約締結後、22年度は基本設計を行った。

4(2) ICT省エネ施設整備モデル事業

地球環境にやさしい農業生産技術を促進することを目的に、農業研究所内に「環境負荷低減」に配慮した施設として、ガラス温室及び太陽光発電システムの整備を行った。

7 農商工連携の促進

1 次世代農林水産業の新技术の開発（企画研究課、とくしまブランド戦略課、畜産課、水産課、林業振興課）

農商工連携による試験研究に取り組み、砂地畑の土壌洗浄装置の開発や土壌消毒の効果を高める難透過性フィルムの実用化試験など、異なる分野の技術を融合させた新たな農林水産技術の試験研究を実施した。

農林水産業と商工業の有機的な連携により「ハモや鯛」を使用した新商品の開発、おから利用による鶏肉・鶏卵の生産といった「新しい生産方式」の導入等、地域が持つ強みを引き出すための「革新的な取り組み」を進めた。

また、徳島大学工学部学生に、県の農業、果樹、森林林業の各研究所の専門職員等が、野菜や果樹、きのこの生産技術などについて教える「農工連携推進人材育成事業」を実施した。

林業関係では、商工業関係者の技術やノウハウを活用し、「すぎ皮を原料とした環境にやさしい農業用資材の商品化」と「徳島県産すぎの高付加価値化のための節補修技術の確立」を支援した。

8 県民等の参画及び協働による農山漁村の保全

1 県民等の参画及び協働（とくしまブランド戦略課安全安心農業推進室，水産課，農村振興課）

1(1) 農業者と地域住民との『地域共同活動』への支援

農業者と地域住民等の多様な主体で構成する「活動組織」が，農業用施設を良好な状態に保全管理するとともに農村環境を向上させるために取り組む『地域共同活動』に対して支援を行った。

事業名	事業主体	活動組織	協定面積	交付金額
農地・水・環境保全向上対策	徳島県農地・水・環境保全活動推進協議会	組織 104	ha 7,812	千円 66,270

1(2) 海をキレイに支隊応援事業

ボランティア団体と協働して海岸美化活動に取り組むことで，美しい海岸を守るとともに，漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。

1(3) ふるさと“いきいき”交流事業

農村集落住民と都市住民サポーターによる保全協働活動の実践，意見交換会等を行い，県民の協働による農山村の保全・活性化を推進した。

1(4) とくしま農山村(ふるさと)応援し隊事業

県が大学・企業・NPO法人と農山村地域との協働体制を整備し，協働パートナーの活動を促進することにより，県民等の参画を得た協働活動を展開し，農山村の保全・活性化を図った。